

2 釜石市介護保険サービス等の状況について

1 人口・高齢化率の推移

釜石市の人口は、年々減少傾向にあり、令和6年度末では前年比△968人となった。

65歳以上の人口は減少しているが、総人口の減少幅が大きいいため、高齢化率は増加している。

	R2	R3	R4	R5	R6
総人口（人） ①	31,840	31,031	30,288	29,556	28,588
高齢者数（65歳以上）（人） ②	12,721	12,504	12,237	12,026	11,692
前期高齢者（人）65歳以上75歳未満 【ピーク：H28年1月末5,801人】	5,624	5,558	5,297	5,051	4,761
後期高齢者（人）75歳以上 【ピーク：H31年4月末7,416人】 （うち85歳以上） 【現時点でのMax：R4年4月末2,611人】	7,097 (2,588)	6,946 (2,596)	6,940 (2,597)	6,975 (2,607)	6,931 (2,575)
高齢化率（%） ①/②	40.0	40.3	40.4	40.7	40.9

※各年度3月末（住民基本台帳）

2 世帯数・独居高齢者数の推移

人口減少に伴い世帯数も減少傾向にあるが、高齢者のみの世帯の割合及び独居高齢者の割合は増加している。

	R2	R3	R4	R5	R6
市世帯数（世帯） ②	16,061	15,816	15,713	15,582	15,282
高齢者のみ世帯数（世帯） ③	6,556	6,579	6,557	6,558	6,466
高齢者のみ世帯数の割合（%） ③/②	40.8	41.6	41.7	42.1	42.3
独居高齢者（人） ④	4,164	4,226	4,255	4,297	4,280
独居高齢者の割合 ④/①	13.1	13.6	14.0	14.5	15.0

※各年度3月末（住民基本台帳）

3 事業の状況

- 住民主体による介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型サービスB）補助事業を活用し、一定の基準を満たす要支援者等の日常生活を支える住民主体の活動を支援した。
- 地域包括支援センターでは、要支援1・2の方及び総合事業の対象者に、介護予防や自立支援に向けたケアマネジメントを行った。また、地域支援事業を展開し、介護予防事業や地域の実情に応じた任意事業等に取り組んだ。
- 一般介護予防事業では、口腔機能向上事業や認知症予防教室を実施したほか、「いきいき100歳体操」の普及啓発に取り組んだ。また、閉じこもり等予防事業、スポーツ教室による高齢者等健康支援事業などを実施し、高齢者の健康維持・改善に努めた。また、認知症予防対策として、電話による「あたまの健康チェック」を実施し、認知機能の低下予防への意識づけを促した。
- 認知症高齢者対策としては、認知症高齢者家族介護支援事業、認知症高齢者SOSネットワーク事業、認知症カフェを実施したほか、認知症初期集中支援チームによる相談・支援を行い、早期対応・早期受診につなげた。

(1) 保険給付 3,798,307 千円

介護保険法に基づく各種介護サービスに係る給付を行い、適正なサービス提供を図るとともに、効率的な事業運営に努めた。

① 居宅サービス受給者数（令和7年3月分）（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	117	121	398	336	182	139	73	1,366
第2号被保険者	3	4	6	6	3	3	0	25
合計	120	125	404	342	185	142	73	1,391

② 地域密着型サービス受給者数（令和7年3月分）（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	2	0	94	89	60	62	26	333
第2号被保険者	0	0	1	0	3	0	0	4
合計	2	0	95	89	63	62	26	337

③ 施設介護サービス受給者数（令和7年3月分）（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	0	0	0	3	34	98	78	213
介護老人保健施設	0	0	41	59	56	42	15	213
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	0	0	41	62	90	140	94	427

(2) 要介護認定事業

被保険者からの要介護認定申請を受け、主治医意見書の入手及び要介護認定調査を行い、介護認定審査会の審査判定を経て、その結果を被保険者に通知した。

①申請件数等

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
要介護認定申請件数	2,355件	2,506件	△151
主治医意見書入手件数	2,243件	2,445件	△202
要介護認定調査実施件数	2,229件	2,421件	△192

②要介護認定者数（3月末現在、認定有効期間中である者）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
第1号被保険者数 A	11,746	12,064	△318
要支援1	413	402	11
要支援2	255	253	2
要介護1	593	575	18

要介護 2	459	502	43
要介護 3	314	305	9
要介護 4	332	334	△2
要介護 5	192	235	△43
要支援・要介護合計 B	2,558	2,606	△18
認定率 B/A	21.8%	21.6%	0.2%

(3) 介護認定審査会事業

大槌町と共同設置している介護認定審査会を開催し、要介護認定調査結果及び主治医意見書をもとに、要介護認定の審査・判定を行った。（審査会委員構成：7合議体×各5名）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
審査件数	2,258	2,399	△141
開催回数	90回	91回	△1

(4) 地域支援事業

高齢者を対象として、介護予防及び日常生活の自立支援を目的に、介護予防事業及び地域の実情に応じて取り組む任意事業を実施した。また、包括的支援事業として総合相談支援業務や権利擁護に関する取組のほか、地域ケア会議の開催や在宅医療・介護連携推進事業により、医療や介護に従事する支え手同士のネットワーク構築や取組の見える化を推進した。

なお、令和6年度は、各事業について感染症予防対策に注意を払いながら実施し、開催回数や参加者数が増加した。

(別表)

(1) 口腔機能向上事業（歯つらつ健口教室）

区 分	6年度	5年度
対象者数	12回	8回
回答者数	111人	48人

(2) 認知症予防教室

区 分	6年度	5年度
実施回数	10回	8回
参加延人数	105人	87人

(3) 認知症カフェ

区 分	6年度	5年度
開催回数	19回	16回
参加延人数	375人	319人

(4) 家族介護教室

区 分	6年度	5年度
開催回数	50回	50回
参加実人数	141人	140人
参加延人数	524人	559人

(5) 家族介護用品支給事業

区 分	6年度	5年度
支給者数	108人	131人

(6) 高齢者等配食サービス事業

区 分	6年度	5年度
利用者数	51人	44人
配食数	2,105食	1,722食

(7) 閉じこもり等予防事業

区 分	6年度	5年度
開催回数	219回	203回
参加延人数	1,522人	1,416人

(8) スポーツ教室による高齢者等健康支援事業

区 分	6年度	5年度
開催回数	463回	427回
参加延人数	4,889人	4,677人

(9) 認知症高齢者徘徊SOSネットワーク事業

区 分	6年度	5年度
登録者数	70人	71人

(10) あたまの健康チェック事業

区 分	6年度	5年度
実施人数	74人	67人

(11) 介護予防普及啓発事業

(100歳体操動機付け支援)

区 分	6年度	5年度
開催回数	2回	7回
参加延人数	8人	77人

(100歳体操導入支援)

区 分	6年度	5年度
開催回数	2回	6回
参加延人数	15人	71人

(100歳体操継続支援)

区 分	6年度	5年度
開催回数	7回	6回
参加延人数	201人	171人